2009年2月9日

お客さま向け資料

ブラジル市場(ボベスパ指数)の値上がりおよびBNPパリバ・ブラジル・ファンドについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年2月6日のボベスパ指数は前日比4.0%の値上がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市 況 概 況:

2月6日は、ブラジルをはじめとする各国政府による景気刺激策が奏効するとの期待感から世界的に株式が買われる流れの中、ブラジル株式市場(ボベスパ指数)は4日続伸し、2月6日の終値は前日比4.0%高の42,755.50となり、年初来高値を更新しました。出来高も54億レアル(24億米ドル)まで膨らみました。

鉄鉱石の世界最大の需要国である中国では在庫が急減しており、中国が景気回復に向かう過程では、鉄鉱石価格は当初想定されたほど値下がりしないのではとの思惑から、2月6日の商品価格(CRB指数)は前日比1.4%上昇し、ブラジル株式市場ではヴァーレ(リオドセ)が同3.6%高となったほか、ナショナル製鉄、ウジミナス、ジェルダウ等の鉄鋼株も上昇しました。ヴァーレ(リオドセ)については、米国証券大手が、2009年の世界経済の先行きは引続き不透明であるとしながらも、需給が改善するとの期待感から同社のADR(米国預託証書)の目標価格を引き上げたことも好感されたとみられます。

原油価格は1バレルあたり40.17米ドルに値下がりしましたが、ペトロブラスは前日比+4.2%の逆行高でした。 また、政府の景気刺激策が奏効しプラス成長を持続、さらなる景気悪化は避けられるとの観測から、イタウ銀行、ブラデスコ銀行、ブラジル銀行等の銀行株も続伸しました。ブラジル銀行はブラジル南部のエスピリト・サント州立のバネステ銀行と合併交渉を行っていることを発表、バネステ銀行株も大幅に値上がりしています。 為替市場では、ブラジルレアルは米ドルに対し1.75%上昇し、1米ドル=2.25レアルとなっています。対円でも1レアル=40.71円となり、1月9日以来の1レアル=40円の水準を回復しました。

今後の見通し:

世界同時不況を受けブラジル経済も減速しており、1月の季節調整済みの貿易収支は、2002年6月以来の赤字額となる5億1.800万米ドルの赤字を計上し、過去1年間の貿易黒字は2008年12月の248億米ドルから234億米ドルに減少しました。(但し、1月の貿易赤字額は市場予想の8億4,300万米ドルを下回っています。)

2月3日に発表された2008年12月の鉱工業生産は前年同月比で14.5%減と市場予想の同10.3%減を大きく上回り、2008年12月の製造業設備稼働率も80.2%と、同11月の81.4%から悪化しています。

インフレについては、ブラジル地理統計院が発表した1月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前月比+0.48%と、市場予想の前月比+0.43%を上回りましたが、1月末までの1年間のインフレ率は5.84%と、昨年12月末までの1年間の同5.90%と比較すると、引続き鎮静化する傾向にあると考えられます。

ブラジル経済を取巻く環境は厳しい状況で、ブラジル中央銀行は1月22日に1%の利下げを行いました。ただ、引下げ後の政策金利は12.75%と、引続き金利引下げ余地は大きく、今後も利下げが続くとの見方から、株式市場は年初来13.9%値上がりしています(2月6日現在)。これを裏付けるように、1月28日から2月3日の期間、ブラジル株式市場への外国人投資家の動向は343百万レアルの資金流入となっています。

昨年下半期以降導入された様々な景気刺激策が効果を発揮するまでには時間を要するものの、1月の消費者信頼感指数は100.30となり、昨年11月(96.90)以降改善を続けていることや、減税効果により1月も自動車販売台数が前月比で増加していることなど、既に経済政策が一定の効果を挙げているとも考えられます。

当ファンドにつきましては、国内銘柄を中心に、引続き慎重な運用を継続してまいります。

【ご参考】

ボベスパ指数の推移 (2008年1月2日 - 2009年2月6日)





出所:ブルームバーグ

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があり、経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加 設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引 の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り 消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%(税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785%(税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

商号 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は

商号 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 社団法人 投資信託協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会